

平成 22 年度

主な事務事業説明資料

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	33
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	35
4	老人保健特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
5	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
6	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
7	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	38
8	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
9	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	39
10	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
11	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	42

1 一般会計

(注)「頁」は、予算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○ 政務調査事業	千円 7,200	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付する。 ・会派 96 千円/人 ・個人 144 千円	議会費	75
○ 議会報発行事業	3,504	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年 4 回 35,100 部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	75

【総合調整部 食の循環によるまちづくり推進室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○ 食の循環によるまちづくり推進事業	千円 4,038	食の循環によるまちづくりの普及啓発事業を市民、関係団体等との連携により実施する。 ・食の循環によるまちづくりに共感する著名人や市民による「大使制度」や「サポーター制度」を創設し、市民、事業者等が主体となった取組を展開 ・食の循環によるまちづくりリレートークを関連イベントと連携してシリーズで開催 ・食の循環によるまちづくりの WEB ページ、シンボルマーク等の活用により、市内外に広く「食の循環のまち新発田」を P R	総務費	97

【総合調整部 秘書・広報課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 ○ 広報発行事業	千円 17,395	「広報しばた」の発行 ・年間発行回数 24 回（毎月 1 日・15 日） ・年間発行ページ数 596 頁 ・年間発行部数 873,600 部（36,400 部 × 24 回）	総務費	87
○ F M 広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス(1,095 回) 情報ランド(52 回) スポット放送(随時) イベント告知(随時) ・緊急放送	総務費	89

		火災情報（随時） 気象情報（随時）ほか		
--	--	---------------------	--	--

【企画政策部 企画政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 ○行政評価推進事業	千円 479	政策主導型による「企画—実施—評価」のマネージメントサイクルを確立するため、施策・事務事業評価の進捗管理、政策大綱の策定を行う。また、施策の成果指標現状値を把握するため、市民意識アンケート調査を実施する。	総務費	95
施策・事業目的の明確化と説明責任 ○総合計画策定・進行管理事業	2,918	新発田市まちづくり総合計画中期基本計画（平成18年度～平成22年度）の計画期間が平成22年度をもって終了することから、平成23年度から始まる後期基本計画（平成23年度～平成27年度）を策定する。また、後期基本計画をどのように実施していくかをより明確にした後期基本計画第1次実施計画を策定する。	総務費	95

【企画政策部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
国際交流・都市間交流の推進 ○国際交流推進事業	千円 2,831	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	101

【企画政策部 情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域情報基盤の整備 ○デジタルテレビ難視聴解消対策事業	千円 47,635	地上デジタル放送受信のための情報提供とPR、及びデジタル難視聴解消のための支援を行う。 ・共聴組合の施設整備補助 5ヶ所	総務費	93
○地域情報基盤整備事業	3,087	市内の情報ネットワーク基盤の調査、通信事業者への整備要求、整備への支援を行う。 ・IRU方式で整備する紫雲寺地区光ファイバーケーブルの維持管理	総務費	93
電子自治体の推進 ○行政情報システム運営事業	33,670	住民記録を取り扱う基幹系システムに必要な消耗品・納付書等の印刷費・データ入力委託費等の管理運用を行う。 ・全22業務システム（税・住民記録・健康管理等）	総務費	85
○行政情報システム機器管理事業	54,875	住民記録を取り扱う基幹系システム機器及びネットワークの維持管理を行う。	総務費	85

○ 行政情報システム構築事業	10,000	・ 端末 143 台、プリンタ 89 台 ・ 基幹系ネットワーク接続施設 12 施設 法改正や業務変更に伴う基幹系システムの改修を行う。	総務費	85
○ 情報基盤管理事業	131,874	行政情報基盤としての庁内 LAN と庁内 LAN 上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行う。 ・ 庁内 LAN 端末 823 台 ・ 情報ネットワーク接続施設 55 施設 ・ グループウェアシステム、情報提供システム、行政内部情報システム	総務費	87
○ 基幹システム再構築事業	381,407	基幹系システム運用委託及び福祉システムの再構築（運用をアウトソーシング、福祉系システムの設計・製造、データ移行、機器の導入、機能検証）を行う。 ・ 開発期間 平成 21 年度～平成 23 年度 ・ 運用業務 22 業務（住記、税、健康管理等） ・ 開発業務 8 業務（福祉医療、児童扶養手当、保育料等）	総務費	87

【総務部 総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立 ○ 行政改革推進本部・懇談会運営事務	千円 270	新発田市行政改革大綱「行政の新しい波」の行政経営方針・行政経営スタイルの実現に向けて、「行政改革推進計画（後期計画）」の着実な推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催する。 ・ 年 5 回開催	総務費	95
効率的・効果的な行政運営 ○ 国勢調査受託事業	34,314	行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査(10月)を実施する。	総務費	125
○ 市庁舎施設維持管理事務	128,941	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・ 庁舎改修工事費 2,569 千円 ・ 市庁舎施設維持管理等委託料 50,147 千円	総務費	89
○ 市庁舎建設事業	22,234	老朽化に伴う耐震性、窓口の分散化などによる利便性、機能性等、様々な問題を抱えている市庁舎について、問題の解消、市民サービスの向上、行政効率等の観点から、平成 26 年度の完成を目指す。 ・ 基本構想・基本計画策定委員報償費 1,163 千円 ・ 用地測量調査ほか委託料 19,991 千円	総務費	107

行政管理等に要する一般経費 ○庁舎建設基金費	203,307	災害時における重要な拠点施設としての位置づけや市庁舎が抱える問題の解消、市民サービスの向上、行政効率等の観点から、計画的に庁舎建設資金の積み立てを行う。	総務費	107
---------------------------	---------	--	-----	-----

【総務部 人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 ○職員健康管理事業	千円 10,300	職員の健康管理のため、各種健康診断や職場ストレス度検査を実施する。	総務費	85
○職員研修及び能力開発事業	15,578	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修等） 人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、接遇研修、行政評価研修、人事評価研修、実務研修、課題解決担当業務研修・先進地視察研修ほか	総務費	101

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○財産維持管理事業	千円 16,332	本市が所有する普通財産の草刈等の良好な維持管理を行う。今年度は、市内の保存樹木及び市有地内の松くい虫防除（樹幹注入）を実施する。 ・松くい虫防除委託料 7,250 千円	総務費	91
○市有財産活用事業	73,345	本市が所有する不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・加治保育園解体工事 他 40,900 千円 ・旧新井田第一団地整備工事 他 10,250 千円 ・旧中曽根市営住宅跡地 測量設計 登記委託 他 17,815 千円 ・不動産鑑定委託料 他 3,330 千円 ・物件移転補償費 1,050 千円	総務費	91

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○電子入札システム導入事業	千円 6,246	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	83

【総務部 税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 66,178	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 ・標準宅地鑑定評価委託事業 41,290 千円 ・土地評価業務委託事業 5,072 千円 ・地番図等更新委託事業 2,877 千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,142 千円	総務費	111

【総務部 収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
財政の健全性の確保 ○滞納整理事業	千円 20,645	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	111

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
人権啓発の推進 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	千円 1,259	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民平和意識の高揚を図る。	総務費	93
○人権フェスティバル開催事業	1,128	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催する。	総務費	99
男女共同参画社会の形成 ○男女共生市民講座開催事業	202	住民を対象に身近なテーマにそった講座を開催し、男女共同参画社会について啓発を行う。	総務費	93
同和行政・同和教育の推進 ○隣保館管理運営事業	9,733	同和行政・同和教育を推進するため、基本事業、特別事業を実施する。	民生費	143
○部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付する。	民生費	143

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○戸籍事務システム運営事業	千円 8,589	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図る。	総務費	113
○住民基本台帳管理事業	4,579	住民基本台帳法に基づく住民異動処理を適切に行う。	総務費	115

生活困窮者の自立支援 ○ 公衆浴場確保対策事業	3,455	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努める。	衛生費	171
防犯・消費者保護対策の充実 ○ 消費者行政推進事業	2,517	日常の消費生活相談及び啓発のほか、法律の専門家による相談を定期的開設し、多重債務などで困っている者に対し、解決に向けた適切な助言を行う。	商工費	209

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 ○ 防犯対策事業	千円 1,764	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。 ・ 防犯活動支援補助金 ・ 新発田市防犯組合の活動支援 ・ 新発田地区防犯連合会への参画	総務費	97
交通安全対策の充実 ○ 交通安全対策事業	8,949	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。 ・ 交通安全教室 開催予定回数 150 回 参加予定人数 10,000 人	総務費	97
○ 駅周辺駐輪場等管理事業	5,323	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い利用者の利便性向上に努める。	総務費	99
○ 市営駐車場維持管理事業	1,321	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークの維持管理を行う。	総務費	99
○ 交通安全施設整備事業	7,000	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。 ・ カーブミラー等新設 1,800 千円 ・ カーブミラー等修繕 4,548 千円	土木費	233
防災体制の充実 ○ 防災対策推進事業	5,395	総合防災訓練等を通じて、市民または地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。	消防費	251

○災害対策事業	5,883	・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの維持管理	消防費	253
○災害情報伝達システム整備事業	756	防災関係機関・団体との連携、また、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・新発田あんしんメールの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	253
○ 新 土砂災害警戒区域避難体制整備事業	8,670	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J - A L E R Tの保守・運用	消防費	253
消防・救急医療の充実 ○広域常備消防活動運営事業	903,704	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を行う。 ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	249
○非常備消防活動運営事業	106,137	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。 （新発田地域広域事務組合負担金） ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	消防費	249
○消防施設整備事業	20,127	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防水利の設置改修	消防費	251

		・消防ホース乾燥塔の整備 ・消防ホース等装備品の更新		
--	--	-------------------------------	--	--

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
循環型社会への転換	千円			
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	154,774	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	179
○家庭ごみ有料化事業	53,640	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化推進を図る。 ・家庭ごみ収集見込量 18,630t	衛生費	179
○ごみの出し方啓発事業	5,244	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて市で直接事業実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	179
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,679	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、全市の一般家庭に生ごみ処理機器購入支援を行い、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	179
○資源ごみ収集処理事業	146,007	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油（試験回収）拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 6,840t ・リサイクル率見込み 25.0%	衛生費	181
自然環境保全の推進				
○特定鳥獣保護管理実行計画事業	1,112	ニホンザルの人的被害、農作物被害を防ぐため、計画的にニホンザルの捕獲を行う。	衛生費	175
環境美化の推進				
○環境美化推進事業	1,001	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、飼い犬ふん害の把握及び撤去等を実施、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	177

雇用の促進と安定化 ○ 緊急雇用創出事業(ごみ袋管理・ごみパトロール事業)	6,116	地域パトロールや不法投棄回収などのほか、指定ごみ袋の管理・配送など、市職員を補助して行う事業を実施する。	労働費	183
--	-------	--	-----	-----

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 ○ 公共交通対策事業	千円 71,258	市民の生活の足の確保のため、廃止路線代替バスへの運行補助、及び営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額の一部補助を行う。	総務費	93

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり意識の向上 ○ 食生活改善推進事業	千円 1,902	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	167
○ めざせ100彩健康づくり推進事業	5,686	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	167
○ 新発田市保健自治会支援事業	4,027	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	167
健康管理の充実 ○ 基本健康診査事業	105,173	19歳以上の市民を対象に生活習慣病危険因子の早期発見と生活習慣を見直す機会と特定高齢者候補者の早期把握を目的に健診を実施する。	衛生費	167
○ 成人保健活動事業	4,800	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。	衛生費	169
○ がん検診事業	96,085	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	169
○ 結核予防事業	7,552	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施する。	衛生費	169
○ 肝炎ウイルス検診事業	2,348	B型・C型肝炎の早期発見と重症化予防を目的に検診を実施する。	衛生費	169
○ 母子保健活動事業	5,874	子どもの健全な発達・発育のため、母子手帳発行・母親学級・両親学級・母子の健康教育等を実施する。	衛生費	169

○ 母子健康診査事業	87,305	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施する。	衛生費	169
○ 歯科保健活動事業	3,842	歯科保健意識の向上のために世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	171
○ 歯科健診・予防事業	11,430	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施する。	衛生費	171
○ 予防接種事業	126,954	感染症を防止するため、ポリオ・BCG・三種混合・麻しん風しん・日本脳炎・高齢者インフルエンザ等の予防接種を実施する。	衛生費	173
医療保険の安定運営 ○ 広域救急診療参画事業	12,479	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合負担金)	衛生費	171
子育て支援の推進 ○ すこやか育児支援事業	3,510	妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行い、子育て支援の推進・少子化の歯止めを図る。 ・ 助成上限額 10 万円(年 1 回・通算 5 年)	衛生費	171

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進 ○ 国民年金事業	千円 519	老齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	141

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○ ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	千円 995	65 歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行う。	民生費	135
○ 後期高齢者医療広域連合参画事業	48,883	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合の事業に参画するとともに運営に要する経費を負担する。	民生費	145
高齢者福祉の推進 ○ 高齢者地域生活支援事業	1,845	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービスの運営に対する補助金を交付する。	民生費	135
○ 高齢者住宅整備支援事業	2,000	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	135

○高齢者日常生活用具給付事業	7,966	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	135
○緊急通報装置設置事業	12,925	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置する。	民生費	135
○居宅介護支援事業	21,591	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	137
○高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	18,463	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	137
○養護老人ホーム入所支援事業	196,345	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行う。	民生費	137
○広域養護老人ホーム参画事業	61,469	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	137
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	19,259	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	137
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	38,534	特別養護老人ホーム「特養しうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	137
○老人福祉施設整備資金貸付事業	165,000	特別養護老人ホーム等を建設する事業者に対し、地域総合整備財団で行うふるさと融資を活用し、支援する。	民生費	137
○地域介護・福祉空間整備等交付金事業	13,581	既存のグループホームにスプリンクラーを設置する場合に、対象施設に対し1㎡当たり9千円を交付する。	民生費	137
○生活・介護支援サポーター養成事業	3,200	高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域の助けあい・支えあいの担い手として「生活・介護支援サポーター」を養成し、住民の主体的参加による「助けあいシステム」構築を支援する。	民生費	137
⑨介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	26,250	地域密着型サービス施設(グループホーム)を整備する事業者に対し、補助金を交付する。	民生費	137

(新) 施設開設準備経費助成特別対策事業	10,800	地域密着型サービス施設（グループホーム）の開設する事業者に対し、準備資金について補助金を交付する。	民生費	139
介護保険・介護予防の推進 ○低所得者介護サービス利用助成事業	5,751	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	民生費	141

【健康福祉部 総合健康福祉センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉の推進	千円			
○地域ふれあいルーム事業	26,129	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図る。 ・既存の設置数 15 箇所 ・新規開設予定 1 箇所	民生費	139
○敬老会開催事業	22,011	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24 箇所	民生費	139
○シルバーふれあい教室事業	3,739	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催する。	民生費	139
○シルバー人材センター支援事業	55,222	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援する。また、市の公共施設の清掃や軽易な業務を委託する。	民生費	139
○新発田市老人クラブ支援事業	10,874	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	141

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
子育て支援の推進	千円			
○延長保育事業	34,873	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間の延長を行い、保護者が安心して子どもを預けて働くことができるように子育て支援を行う。	民生費	147
○子どもデイサービス事業	5,403	家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを預かる。 ・市内 22 園、その他 1 か所（新規に社会福祉協議会運営）	民生費	147
○地域子育て支援センター事業	18,387	保育園等において子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。	民生費	149

		・市内 7 園、その他 1 か所（新規に社会福祉協議会運営）		
○私立保育園支援事業	80,700	未満児保育事業や病児・病後児保育事業等を実施する私立保育園に補助等を行う。	民生費	149
○児童手当支給事業	123,569	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、小学校修了前の児童を養育している人に手当を支給する。 ・児童手当 見込延べ 3,944 人 ・特例給付 見込延べ 33 人 ・小学校修了前特例給付 見込延べ 14,260 人	民生費	153
○第三子以降誕生奨励事業	5,000	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第 3 子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付する。 ・交付見込件数 100 件（上限額 5 万円/件）	民生費	159
○家庭児童相談事業	5,457	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行う。 ・相談見込延件数 2,500 件	民生費	159
○子育て支援事業	4,027	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し、保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図る。	民生費	159
○ファミリーサポートセンター事業	2,354	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、ファミリーサポートセンターが「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域で子育てを支援する。	民生費	159
○子ども発達相談事業	12,441	ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行う。 ・利用見込人数 200 人	民生費	159
○要保護児童対策地域協議会推進事業	1,906	要保護児童対策地域協議会における多角的方面からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図る。 ・相談見込延件数 500 件 ・個別ケース検討会議延開催見込数 25 回	民生費	161
○ 新 子ども手当支給事業	1,610,180	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給する。	民生費	161

		支給見込延人数 123,860 人		
○ 妊産婦医療費助成事業	226	妊産婦の医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。	衛生費	173
○ 乳児・子ども医療費助成事業	135,761	乳児から小学 6 年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る（4 歳から小学 6 年生までは保護者の所得制限あり。）。	衛生費	173
○ 幼稚園就園奨励支援事業	41,442	私立幼稚園の振興に努め、教育の成果向上を図るため、対象世帯に補助を実施し、市立幼稚園との保育料の格差を縮め、保護者の教育費負担軽減を図る。	教育費	273
乳幼児保育の充実				
○ 保育園維持管理事業	71,328	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、保育環境の維持・改善を行う。	民生費	149
○ 私立保育園運営委託事業	824,520	保育に欠ける児童の健全育成のために、私立保育園 9 園に保育を委託する。	民生費	149
○ 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,806	私立保育園 9 園及び市立保育園 15 園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	149
○ 保育園通園バス支援事業	21,615	へき地保育所等の統廃合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行する。	民生費	151
○ 待機児童解消事業	16,416	定員拡大を実施する私立保育園に対し、特別対策委託料を加算し、待機児童の解消を図る。	民生費	151
○ 幼稚園維持管理事業	11,227	次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、教育環境の維持・改善を行う。	教育費	275
○ 私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園 4 園に対し 500 千円/園を補助し、園の経営健全化を図る。	教育費	275
○ 幼稚園通園バス支援事業	7,460	園の統合により、送迎が広範囲になった地域に通園バスを運行することにより、保護者の負担軽減を図る。	教育費	275
○ 食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	1,102	私立幼稚園 4 園及び市立幼稚園 4 園を対象に、各園の特徴を生かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	275

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
障害者福祉の推進	千円			
○特別障害者手当支給事業	121,206	精神や身体に著しい重度の障害があり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障害者の福祉の向上を図る。	民生費	131
○重度障害者医療費助成事業	183,413	身体障害者手帳 1～3 級・療育手帳 A 判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行う。	民生費	133
○障害者自立支援給付事業	831,732	障害者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障害福祉サービスの支給を行う。	民生費	133
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	（733,137）	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
（自立支援医療（更生医療）費）	（68,443）	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
（補装具給付費）	（18,500）	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障害者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
○障害者地域生活支援事業	77,665	障害者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。	民生費	135
（相談支援委託料）	（12,154）	障害者（児）の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。		
（地域活動支援センター補助金）	（20,838）	障害者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。		
（福祉タクシー利用扶助）	（12,156）	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障害者が利用するタクシー（平成 22 年度から 1 回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。		
（日常生活用具支援事業扶助）	（18,780）	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		

(新) 夏期休暇中の障がい児日中一時支援事業	888	夏期休暇中の障がい児の日中一時支援事業について、NPO法人へ補助を行い実施する。	民生費	135
○精神障害者入院医療費助成事業	6,000	精神障害者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障害者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	171
生活困窮者の自立支援				
○民生委員児童委員連合会支援事業	6,458	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	129
○困りごと相談事業	1,896	社会福祉協議会に心配ごと相談事業を委託し、心配ごと相談所(市役所内)を開設し、相談・指導・助言を行う。	民生費	129
○社会福祉センター運営支援事業	19,915	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	129
○社会福祉協議会支援事業	81,776	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	131
○生活保護扶助費助成事業	772,812	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行う。	民生費	163
(新) 母子家庭自立支援給付金事業	5,076	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	131
(新) 生活保護実施体制整備事業	1,800	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。	民生費	163
○居住環境改善事業	13,416	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	249
(新) 公営住宅耐震化事業	4,022	現行建築基準法施行令の耐震基準(昭和56年)以前に建設された耐震診断未実施市営住宅について、年次計画で診断を実施する。	土木費	249
子育て支援の推進				
○児童扶養手当支給事務	336,009	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	153
○ひとり親家庭等医療費助成事業	49,997	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。	民生費	153

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	12,600	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して管理運営費を補助する。	労働費	183
○ふるさと雇用再生特別交付金事業	64,708	当該地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を、市内民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇い入れることによって、継続的な雇用機会の創出を図る。	労働費	183
食品産業への支援体制と生産基盤の整備				
○中小企業団体共同施設等資金貸付事業	2,820	高度化資金を利用し、施設を設置する中小企業へ資金のあっせんを行う。	商工費	209
経営・産業基盤の充実強化				
○商工振興制度融資・支援事業	1,627,500	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、信用保証料の補給並びに資金のあっせんを行う。 ・新潟県信用保証協会保証料補給金 ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業活性化対策資金預託金 ・経営健全化対策資金預託金ほか	商工費	209

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
○緊急雇用創出事業 (所蔵美術品等整理・展示事業) (山岳等観光施設維持管理事業)	21,301	【所蔵美術品等整理・展示事業】 6,315 千円 市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築により、企画展示会などの事業に結びつけていく。 【山岳等観光施設維持管理事業】 14,986 千円 登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良好な維持管理を行う。	労働費	183
地域資源を活用した観光産業の振興				
○海水浴場管理運営事業	1,088	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図る。	商工費	215
○健康づくりの郷事業	6,104	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催する。 ・月岡温泉 年2回開催 ・紫雲の郷 年1回開催	商工費	215

○城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	9,000	城下町新発田まつりの開催に伴う実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	217
○観光イベント開催事業	23,000	(財)新発田市まちづくり振興公社が行っているあやめまつりの開催、県内外へのPR活動、新発田の春まつり及び観光案内所の運営等の事業に係る経費の一部を負担し、当市の観光の振興を図る。 また、越佐招魂祭、花市及び豊年秋祭りの実行委員会等にも負担金を支出する。	商工費	217
○市島邸活用事業	3,500	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施する。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・早稲田大学と連携した市島春城生誕150周年特別企画展 ・菊月茶会 ほか	商工費	217
○観光イベントバス運営事業	6,840	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図る。	商工費	219
観光推進体制の充実 ○月岡温泉支援事業	38,642	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興を図る。また、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備する。	商工費	219
中心市街地のにぎわい創出 ○市街地賑わい創出参画事業	3,725	中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	219
○城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	219
○ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催参画事業	4,000	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげる。	商工費	219

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業(五十公野山アカマツ再生・松くい虫伐倒駆除木の運搬、破砕処理・猿被害状況調査、追払い事業)	千円 19,709	五十公野山のアカマツ再生、松くい虫伐倒駆除木処理及びサルの被害状況調査と追払い事業を行う。 ・アカマツの再生に向けた下草刈り、地表掻き、小灌木伐採と集積・処理作業 ・松くい虫伐倒駆除木の林外運搬・撤去及びチ	農林水産業費	183

		・生産・出荷計画 特殊肥料 6,000t、普通肥料 1,600t		
○元気でおいしい農産物づくり推進事業	6,149	堆肥活用とトレーサビリティを基本とした農産物の栽培実証を行う研究会の拡大や、堆肥活用試験畑による土壌・作物分析による検証を行い、環境保全型農業と安全・安心でおいしい農産物づくりの推進と地消地産の普及拡大を図る。	農林水産業費	195
○地消地産推進事業	3,220	「食」関連イベントを通じて地場産農産物の普及と利用拡大を図るとともに農商工連携による販路拡大を進め、地消地産を推進する。	農林水産業費	195
農業生産基盤の整備				
○農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	3,627	化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に地域で取り組む営農活動組織を支援する。 ・計画組織数 12 組織	農林水産業費	199
農業担い手の育成・支援				
○農業経営支援利子助成事業	4,048	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行う。	農林水産業費	195
○新発田市農業経営改善資金貸付事業	8,821	農業経営改善を目的とした資金貸付に対し預託を行う。	農林水産業費	195
○担い手育成支援事業	1,000	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図る。 ・市担い手育成総合支援協議会補助	農林水産業費	195
○新規就農者支援事業	4,244	新規就農時の機械・施設整備等の経費助成や、技術習得に対する支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。 ・就農時支援資金償還補助 3 人	農林水産業費	195
○農業法人化支援事業	13,550	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数 3 件 ・導入機械、施設 トラクター(47ps)1台、田植機(8条植)1台、コンバイン(6条刈)1台、乾燥機	農林水産業費	195
地域資源を活用した農林水産業の振興				
○中山間地域等直接支払交付事業	51,176	協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農	農林水産業費	197

○造林支援事業	3,122	村の多面的機能の維持・増進を図る。 ・協定予定集落数 14 集落 ・協定予定面積 427ha	農林水産業費	203
		造林事業者に対し、造林・間伐等に係る経費を補助する。 ・苗木購入費、造林・間伐経費に対する補助 1,000 千円 ・さくら森林組合高性能林業機械導入補助 間伐時の造材(枝払い・玉切り)作業を効率化する高性能林業機械「プロセッサ」の導入を補助する。 2,122 千円		
		適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むため、森林情報の収集や施業区域の明確化などの地域活動を支援する。 ・森林情報の収集活動 積算基礎森林面積（実施面積）20ha ・施業実施区域の明確化作業等 積算基礎森林面積 625ha (積算基礎森林面積：交付金の算定基礎)		
○森林整備地域活動支援事業	3,425		農林水産業費	203
○猿害対策事業	4,500	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会による活動を推進する。 ・追払い活動（5 月下旬～11 月上旬） ・モンキードッグ育成 等	農林水産業費	197

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 ○県営地域用水環境整備（加治川 2 期地区）参画事業	千円 3,938	新潟県が実施する派川加治川環境整備事業の負担金を支払う。 ・親水護岸 一式 ・管理用道路 一式	農林水産業費	199
防災体制の充実 ○県営湛水防除（新発田東部地区）参画事業	24,975	新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払う。 ・下新保導水路工 L=50m ・下新保排水機場排水樋管 一式	農林水産業費	199
○県営湛水防除（落堀川地区）参画事業	20,250	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払う。 ・十文字川排水路護岸 L=530m	農林水産業費	199

農業生産基盤の整備 ○ 県営ほ場整備参画事業	404,928	新潟県が実施するほ場整備事業（17 地区）の負担金を支払う。 ・ 区画整理工 301ha ・ 暗渠工 241ha ・ 揚水機場 一式 ・ ファームポンド 一式	農林水産業費	199
○ 農道等補修用原材料支給事業	13,883	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区については補修用原材料費を補助し、土地改良区管理区域外については、敷砂利や生コンクリート等の支給を行う。	農林水産業費	199
○ 村づくり交付金事業（加治川地区）	100,099	加治川地区における総合的な生活環境基盤の整備を実施する。 ・ 大樋排水路整備 L=200m ・ 住田地区ホタル水路整備 A=2,000 m ² ・ 大天城公園隣接地整備 A=5,000 m ²	農林水産業費	201
○ 農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	16,543	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織への助成を行う。 ・ 全 33 地区 A=1,482ha	農林水産業費	199
地域資源を活用した農林水産業の振興 ○ 林道整備事業	5,011	林野施業の迅速性と安全向上のため林道の整備を実施する。 ・ 寺沢線舗装 L=300m	農林水産業費	205
○ 松塚漁港整備事業	220,497	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施する。 ・ 船揚場（新設） L=124m ・ 物揚場（新設） L= 90m ・ 西護岸（新設） L= 62m ・ 西防波堤上部工 L= 49m ・ 測量設計委託 一式 （西防波堤、用地造成、臨港道路）	農林水産業費	207
⑨（仮称）米倉ふれあい農園事業	6,724	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行う。	農林水産業費	193

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
環境美化の推進 ○ 道路側溝清掃支援事業	千円 2,608	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・ 道路側溝清掃の運搬経費（1m 当たり 300 円） ・ 側溝蓋上機購入（1 台当たり 25,000 円限度）	土木費	245

効率的な道路網の整備 ○市道改良整備事業	251,160	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の機能整備を図る。(合併建設計画事業含む。) ・道路新設改良工事 141,460 千円 ・測量・設計等委託 20,900 千円 ・事業用地購入 41,100 千円 ・物件補償 47,700 千円	土木費	231
○県営道路事業参画事業	40,000	新潟県が実施する道路整備事業の負担金を支払う。 ・県道紫雲寺菅谷線拡幅 ・住吉上館線改良 ほか	土木費	231
○消雪施設新設事業	12,053	狭隘なため機械除雪が困難な市道路線に消雪パイプを敷設する。 ・住吉小御幸町線 L=550m メインパイプ	土木費	231
○私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道及び融雪施設整備補助金 2/3	土木費	231
○五十公野バイパス(太宰区間)建設事業	173,045	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道のバイパスを整備する。 ・五十公野線整備 L=700m 物件調査・測量、事業用地購入	土木費	233
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○市街地雨水排水整備事業	50,000	洪水の防止と良好な居住環境を図るため、幹線雨水排水路を整備する。 ・月岡地区 L=26m ・金塚駅前地区 L=120m	土木費	245
○排水路改築事業	2,900	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に対して事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 2/3	土木費	245
防犯・消費者保護対策の充実 ○街灯整備事業	7,377	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を図る。	土木費	227
交通安全対策の充実 ○交通安全施設整備事業	16,010	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 L=50m ・区画線市内一円	土木費	233

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
自然とふれあう空間の創造 ○ 県立紫雲寺記念公園整備事業	千円 10,185	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の負担金を支払う。	土木費	245
歴史・田園景観の保全と形成 ○ 街なみ環境整備事業	2,992	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行う。 ・ 案内板設置 N=6 基	土木費	241
総合的、計画的な土地利用の推進 ○ 地図印刷更新事業	9,020	新市の地形図（縮尺 1/2,500）を更新し、デジタル化に対応した基図の作成を行う。	土木費	237
○ 都市計画道路見直し事業	9,629	都市計画道路の見直し計画を策定するための基本調査の実施及び見直し方針の策定を行う。	土木費	237
効率的な道路網の整備 ○ 県営街路事業	16,000	新潟県が実施する街路整備事業の負担金を支払う。 （本町中田町線） ・ 整備延長 L=600m ・ 整備工事 L=200m ・ 用地買収、物件補償	土木費	241
○ 西新発田五十公野線整備事業（緑町工区）	180,185	都市計画道路を整備する。 ・ 整備延長 L=650m ・ 整備工事 L=193m ・ 舗装工事 L=366m ・ 消雪パイプ設置工事 L=650m	土木費	241
○ 島潟荒町線整備事業（東新工区）	29,419	都市計画道路を整備する。 ・ 整備延長 L=107m ・ 整備工事 L=60m ・ 用地測量 一式 ・ 測量・設計 一式	土木費	241
○ 国道7号拡幅関連街路整備事業	164,519	都市計画道路を整備する。 （中曽根町西線） ・ 整備延長 L=270m ・ 整備工事 L=150m （中曽根町東線） ・ 整備延長 L=50m ・ 整備工事 L=26m （西園町小舟町線） ・ 整備延長 L=68m ・ 整備工事 L=68m	土木費	241

○中央町緑町線整備事業	12,366	・用地買収 A=134 m² ・物件補償 2 件 都市計画道路（歩道）を整備する。 ・整備延長 L=85m ・整備工事 L=85m	土木費	243
-------------	--------	--	-----	-----

【地域整備部 新発田駅周辺整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
中心市街地の整備 ○新発田駅前土地区画整理事業	千円 112,607	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施する。 ・換地計画策定等 一式 ・施設維持等工事 一式 ・物件補償 一式	土木費	243
○新発田駅前活性化支援事業	100	新発田駅前活性化推進協議会に助成し、駅前地区の活性化に向けた活動を支援する。	土木費	237
○新発田駅周辺整備事業	57,632	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施する。 ・自由通路、橋上駅舎の概略設計 一式	土木費	243

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
歴史・田園景観の保全と形成 ○景観形成推進事業	千円 2,382	良好で、新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行う。	土木費	235
○景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行う。 ・外壁・屋根の修景 1/4（上限額 30 万円） ・生垣・塀等の設置 1/3（上限額 15 万円） ほか	土木費	235
利便性の高い居住環境の整備 ○建築基準法指定道路調査事業	415	平成 20・21 年度で作成した指定道路の公開資料の変更及び新規指定道路の公開資料の作成を行う。 ・作成する公開資料 指定道路図、指定道路調書（地番、延長、幅員等）位置図	土木費	237
防災体制の充実 ○木造住宅耐震診断支援事業	2,250	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部について、延べ床面積の区分により補助金を交付する。	土木費	237

○木造住宅耐震改修支援事業	4,528	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要した費用の一部について、補助金を交付する。	土木費	239
---------------	-------	--	-----	-----

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 ○国土調査事業	千円 19,478	大槻・山内地区の公図不在、地図混乱箇所の解消を図るため、国土調査を実施する。 ・調査対象面積 39ha ・調査対象筆数 1,100 筆	土木費	221

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	千円 3,000	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200 万円以内 ・償還期間 8 年以内	農林水産業費	189
○下水道接続促進支援事業	2,081	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促進を図る。	土木費	237
○下水道排水設備設置資金貸付事業	20,000	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200 万円以内 ・償還期間 8 年以内	土木費	237

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 (新) 水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 10,500	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図る。	衛生費	175
防災体制の充実 ○自然災害防止事業	76,050	大関川雨水幹線整備工事 ・暗渠 1,500×1,400 L=65m ・ガス・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	土木費	245

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康管理の充実 ○小学校健康診断事業	千円 27,996	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	261

○ 中学校健康診断事業	14,881	各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	269
就学支援の充実				
○ 新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	4,500	教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備のため、新発田中央高等学校に対して市内在住の生徒 1 人当たり 10,000 円を補助する。	教育費	257
○ 小学校教育扶助事業	59,001	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	265
○ 中学校教育扶助事業	51,409	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	271
教育環境の整備				
○ 七葉小学校校舎改築事業	484,200	七葉小学校の校舎建設を行う。 建設面積 4,656 m ² 校舎棟には太陽光発電設備を設置する。	教育費	273
○ 紫雲寺中学校改築事業	375,101	平成 20 年度から着手していた紫雲寺中学校校舎の改築工事が完了し、校舎周辺の外構工事・グラウンド整備ならびに旧校舎の解体工事を行う。	教育費	271
○ 住吉小学校大規模改造事業	232,117	住吉小学校の北校舎、南校舎の耐震補強工事および大規模改造工事を行う。	教育費	267
○ 佐々木小学校補強改修事業	77,500	佐々木小学校屋内体育館の耐震補強工事を行う。	教育費	267
○ 新 川東統合小学校建設事業	14,600	川東地区 3 小学校統合に伴う新校舎建設の基本設計を行う。	教育費	267

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
○ スクールサポート事業	1,278	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。	教育費	255
○ 小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導に対する助言・支援を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施する。	教育費	255

○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	3,317	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営費用を負担する。	教育費	255
○小学校教育運営事業	46,501	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童への介助員の配置や、外国から転入してきた児童への日本語指導員の配置を行う。 ・介助員 43名	教育費	263
○小学校補助教員派遣事業	19,499	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置や、全小学校へのALT（英語指導助手）の派遣を通じて子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 7名 ・ALT 4名	教育費	265
○中学校教育運営事業	12,777	中学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な生徒への介助員の配置を行う。 ・介助員 12名	教育費	269
○中学校補助教員派遣事業	8,397	学校の現状に応じて教員免許を有する人材の補助教員としての配置を行う。 ・補助教員 5名	教育費	271
○中学校英語指導助手活用事業	18,222	外国人による英語指導助手を4名配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。	教育費	271
○日本語教育推進事業	13,917	補助教員を配置し、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。 ・補助教員 3名	教育費	255
○学校支援地域本部事業	2,018	学校の抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。	教育費	257
心豊かな子どもの育成 ○学校給食地産地消導入事業	15,776	学校給食への地場産のコシヒカリ及び野菜の導入を基に食育の充実を図る。	教育費	305
○学校給食調理場再編整備事業	314,073	紫雲寺共同調理場の改築整備工事を行う（平成22、23年度の2か年事業）。 また、七葉共同調理場の改築整備工事に向けた実施設計を行う。	教育費	305
○学校給食食のサイクル推進事業	8,295	食のサイクルについて理解を深め、給食の食べ残しゼロを目標にするとともに、現在生じている給食残さについて、有機資源センターに運搬し、再資源化を推進する。	教育費	305

○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	11,277	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	265
○サポートネットワーク事業	10,340	問題行動等を起こしている個々の児童・生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行う。	教育費	257
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	27,969	市内全小中学校 34 校の教育活動全体を通し、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」→「育てる」・・・という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら、各校の特徴を生かし、こどもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	257

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備	千円			
○新発田市体育協会支援事業	4,245	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援する。	教育費	299
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援する。	教育費	299
⑨ 大天城公園整備事業	21,501	大天城公園隣接の創設非農用地を多目的運動広場用地として取得する。 ・用地面積 4,424 m ²	教育費	301
⑨ 加治川地区体育館耐震化事業	5,114	安心・安全な施設管理運営のため、現在の耐震基準の耐震性能を満たしているか診断する。 ・鉄骨造 2 階建て ・延床面積 1,851.30 m ²	教育費	299
心豊かな子どもの育成				
○子ども道学堂推進事業	1,493	小学生を対象に規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を体験し、共同生活の中で相手を思いやる心を育むことを目的にしばたっ子わくわく通学合宿を実施する。	教育費	277
就学支援の充実				
○（財）新発田育英会学生寮運営支援事業	1,620	（財）新発田育英会の運営費に対し補助を行う。	教育費	259
歴史遺産の保全と活用				
○新発田城公開事業	3,109	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	279

○新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,332	旧新発田藩下屋敷（清水谷御殿）庭園、下町・四之町・三之町・両町の各台輪に対し保存修理の補助を行う。	教育費	279
○五十公野御茶屋公開事業	2,322	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。	教育費	279
○埋蔵文化財発掘調査事業	50,282	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行う。 ・本発掘調査 2 遺跡 ・確認調査 4 遺跡 ・整理報告書作成 4 遺跡 ・木製品保存処理 1 件	教育費	281
⑨埋蔵文化財普及・活用事業	339	市内で実施した遺跡発掘調査の成果を現地説明会・出土品展や加治川地区に新設する展示室で公開する。	教育費	281
○美術品展示事業	910	文化活動の発展と芸術文化振興のため、新アートコレクション展及びアート関連事業を企画・開催する。	教育費	281

【教育部 図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○図書館事業	千円 49,821	生涯学習施設としての機能を果たすため、市民の要望に沿った図書資料及び視聴覚資料を購入し、充実を図る。	教育費	295
○図書館分館運営事業	3,582	地区分館に図書を購入・配本し、生涯学習の場と機会を各地域に提供する。	教育費	297

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○成人式開催事業	千円 2,122	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	285

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○外国語講座開催事業	千円 954	日常生活に役立つ英語・中国語の講座を開催する。	教育費	293
○パソコン講座開催事業	2,406	IT社会に適応できる人材育成及び生きがいづくりとしてパソコン講座を開催する。	教育費	293

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○市民文化会館教育鑑賞事業	千円 11,180	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・小・中学校教育鑑賞事業ほか8事業	教育費	285
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 ○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした、合唱コンクール及び合唱フェスティバルを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。 ・合唱コンクール、合唱フェスティバル	教育費	293

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	千円 1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	157
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	157
○遺児激励助成事業	1,113	認定を受けた義務教育終了前の遺児及びその保護者を対象にバスハイクや演劇鑑賞の招待、クリスマスプレゼント・入学進級等のお祝い事業を実施し、遺児家庭の福祉の増進を図る。	民生費	147
○少年補導活動運営事業	1,252	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	157

【教育部 児童センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進 ○児童センター活動事業	千円 9,760	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図る。	民生費	159
○児童クラブ運営事業	69,714	大規模児童クラブ5箇所を分割し、17児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。	民生費	159

		新たに、障害児受入推進事業に取組み、嘱託指導員を配置する。(6 児童クラブ)		
--	--	--	--	--

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営	千円			
○土地改良区総代選挙事業	252	豊浦郷土地改良区総代選挙 平成 22 年 6 月執行予定	総務費	119
○参議院議員通常選挙事業	45,181	平成 22 年 7 月執行予定	総務費	121
○新発田市長選挙事業	43,757	平成 22 年 11 月執行予定	総務費	121
○新潟県議会議員一般選挙事業	10,833	平成 23 年 4 月執行予定 (平成 22 年度は準備)	総務費	119
○新発田市議会議員一般選挙事業	17,724	平成 23 年 4 月執行予定 (平成 22 年度は準備)	総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農業担い手の育成・支援	千円			
○農業者年金事業	2,224	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 203 名 ・農業者年金受給者 1,449 名	農林水産業費	187

2 土地取得事業特別会計

【企画政策部 財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○土地取得事業	千円 10,105	公共用地又は公共の利益のため、必要な土地を先行取得し、土地利用の円滑化を図る。	土地取得事業費	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○国保保健指導事業	千円 3,090	国保被保険者に対して、訪問による保健指導を実施する。	保健事業費	55

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,341	保険税の収納率向上のため、専門の嘱託員による滞納世帯訪問・制度説明・納税相談を実施する。	総務費	45
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,334,600	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	505,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	47
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	40,050	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	3,000	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
○一般被保険者高額医療費支給事業	520,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○退職被保険者高額医療費支給事業	63,000	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○一般被保険者高額介護合算医療費支給事業	3,200	一般被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47

○退職被保険者高額介護合算医療費支給事業	232	退職被保険者の医療費と介護サービス費用が高額になった場合、自己負担額限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○出産育児一時金支給事業	50,426	被保険者が出産した場合に支給する。 ・@420千円×120件	保険給付費	49
○葬祭費支給事業	11,500	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給する。 ・@50千円×230件	保険給付費	49
○特定健診・特定保健指導事業	73,090	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
○国保保健事業	7,379	エイズ予防パンフレットの配布及び医療費支払額の通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内中学生（3年生のみ）、高校生、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル等イベント ・支払額通知 年4回 ・ジェネリック医薬品希望カードの全国保世帯配布	保健事業費	55
○疾病予防事業	118,513	人間ドック（1日・半日）：40～74歳の被保険者を対象に、健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防健診）を実施する。 助成対象検診機関数を拡大	保健事業費	55
事業管理等に要する一般経費				
○後期高齢者支援金	1,197,555	後期高齢者医療制度の創設に伴い、国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
○後期高齢者関係事務費拠出金	152	後期高齢者医療制度の創設に伴い、医療制度間の調整等の関係業務を行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出する。	後期高齢者支援金等	49
○前期高齢者納付金	2,677	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	前期高齢者納付金等	51
○前期高齢者関係事務費拠出金	138	65歳以上75歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するため、医療制度間調整等の関係業務を	前期高齢者納付金等	51

		行う社会保険診療報酬支払基金へ事務費を拠出する。		
○介護納付金	533,500	介護保険第2号に該当する被保険者の介護保険料分として社会保険診療報酬支払基金へ納付を行う。	介護納付金	53
○共同事業医療費拠出金	142,284	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出金を支払う。	共同事業拠出金	53
○保険財政共同安定化事業	988,978	国保連合会が事業主体としてレセプト1件30万円を超えた場合、8万円から80万円（80万円以上は高額医療費共同事業で交付）までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出金を支払う。	共同事業拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	14,082	医療事務や診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	1,695	医療用機械器具の維持管理等を行う。	医業費	83
○医療用消耗機材費	933	医療用消耗機材の購入、管理を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	11,524	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	85

4 老人保健特別会計

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
○医療費給付事業（現物給付）	4,052	診療に要する医療の給付を行う。	医療諸費	105
○医療費支給事業（現金支給）	1,440	医療機関等へ支払う一部負担金が一定の限度額を超えた場合、超えた分を高額医療費として支給する。	医療諸費	105

5 介護保険事業特別会計

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 ○高齢者保健活動事業	千円 1,402	介護予防（生活習慣病）に関する知識の啓発普及・保健指導を実施する。	地域支援事業費	141

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進 ○認定調査事業	千円 52,013	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行う。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼する。	総務管理費	129
○賦課徴収事業	8,589	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	131
○介護認定審査会参画事業	22,424	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	131
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,247,000	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	133
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	408,000	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	133
○施設介護サービス給付費給付事業	3,202,800	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付する。	保険給付費	133
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	5,640	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	133
○居宅介護住宅改修費給付事業	21,600	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	133
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	237,600	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	133
○介護予防サービス給付費給付事業	374,400	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	135
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	8,400	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	135
○介護予防福祉用具購入費給付事業	3,000	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	135

○介護予防住宅改修費給付事業	15,960	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	135
○介護予防サービス計画給付費給付事業	46,800	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	135
○給付審査支払事業	9,240	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	137
○高額介護サービス費給付事業	110,400	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	137
○高額医療合算介護サービス費給付事業	50,000	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	137
○特定入所者介護サービス費給付事業	295,200	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	137
○特定高齢者把握事業	19,999	介護予防特定高齢者施策の対象となる特定高齢者を把握する。	地域支援事業費	139
○通所型介護予防事業	62,365	特定高齢者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業・栄養改善事業・口腔機能の向上事業等を実施する。	地域支援事業費	139
○訪問型介護予防事業	924	閉じこもり・認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	139
○地域介護予防活動支援事業	5,005	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催する。	地域支援事業費	139
○地域包括支援センター運営事業	82,232	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行う。	地域支援事業費	141
○介護相談員派遣事業	2,275	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図る。	地域支援事業費	143
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	28,997	清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減と福祉の向上を図る。	地域支援事業費	143
○高齢者食の自立支援事業	5,053	介護認定を受けた 65 歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのと	地域支援事業費	143

○徘徊高齢者家族支援サービス事業	256	れた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。 認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を在宅で介護する家族等に対し、居場所を検索できる小型発信器を貸与し、高齢者が徘徊した場合、家族等からの要請に基づき事業者が居場所を検索し、お知らせする。	地域支援事業費	143
高齢者福祉の推進 ○成年後見制度利用支援事業	1,144	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行う。	地域支援事業費	143

6 後期高齢者医療特別会計

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
医療保険の安定運営	千円			
○保険料徴収事業	7,930	保険制度を支えるため、医療給付費の一割相当の保険料を徴収する。	総務費	165
○特定健診委託事業	25,131	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	167

7 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備	千円			
○簡易水道配水事業	24,053	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区の運転管理及び維持管理を行う。 ・計画給水人口 1,901 人 ・計画年間配水量 160,187 m³	事業費	189
○板山地区（小戸・上車野）簡易水道拡張事業	183,000	板山地区簡易水道の給水区域を拡張し、小戸・上車野地区に平成24年度の給水開始を目指す。 ・浄水施設 計装設備工事 一式 - 発電機設備工事 一式 ・配水施設 配水管布設工事 - φ50～φ100 L=758m	事業費	189
○中々山地区簡易水道施設改良事業	28,968	年次計画により老朽化した浄配水施設の改良工事を行い、良質な水道水の安定供給を行う。 ・配水池改良工事 一式 ・電気計装設備工事 一式 ・構内配管更新工事 一式	事業費	191

8 農業集落排水事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○ 農業集落排水施設台帳整備事業	千円 4,000	単独事業 ・ 農業集落排水施設台帳作成委託 一式	事業費	211
○ 福島地区農業集落排水施設整備事業	283,505	一般補助事業・単独事業 ・ 積算業務委託 一式 ・ 管路施設工事 L=2,230m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 水道管等移設補償 一式	事業費	211
○ 宮古木地区農業集落排水施設整備事業	475,830	一般補助事業・単独事業 ・ 積算業務委託 一式 ・ 管路施設工事 L=3,030m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 水道管等移設補償 一式 ・ 処理場機械・電気設備工事 一式	事業費	211

9 下水道事業特別会計

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○ 中条浄化センター建設参画事業	千円 526	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	243
○ 阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	62,679	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行う。	事業費	243
○ 新発田地区下水道整備事業	928,077	一般補助事業・単独事業 ・ 北部・東部処理分区詳細設計業務委託 φ 150 ~ 200 L=8,500m ・ 積算業務委託 一式 ・ 北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠工事 φ 150 ~ 200 L=6,200m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス・水道管等移設補償 一式 ・ 物件破損補償 一式	事業費	243

○ 豊浦地区下水道整備事業	840,010	一般補助事業・単独事業 (公共下水道) ・ 積算業務委託 一式 ・ 豊浦南部第 1 処理分区管渠工事 φ 150 ~ 200 L=2,200m ・ 豊浦北部 JR 横断推進工事 φ 250 L=125m ・ 豊浦南部第 2 処理分区詳細設計業務委託 A=50.5ha ・ 豊浦南部第 2 処理分区航空写真測量業務委託 A=50.5ha ・ ガス・水道管等移設補償 一式 ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 公共ます設置工事 一式 ・ 物件破損補償 一式 (特定環境保全公共下水道) ・ 月岡浄化センター改築更新 一式 ・ 公共ます設置工事 一式	事業費	245
○ 紫雲寺地区下水道整備事業	308,000	一般補助事業・単独事業 ・ 積算業務委託 一式 ・ 本町処理分区污水幹線・枝線管渠工事 φ 150 ~ 350 L=2,300m ・ 本町処理分区污水枝線管渠工事 φ 150 L=220m ・ 地質調査 一式 ・ 舗装復旧工事 一式 ・ ガス・水道管等移設補償 一式 ・ 物件破損補償 一式 ・ 測量・登記業務委託 一式 ・ 事業用地購入費 一式 ・ 本町処理分区詳細設計業務委託 φ 150 ~ 300 L=3,800m	事業費	245
○ 加治川地区下水道整備事業	330,000	一般補助事業・単独事業 ・ 積算業務委託 一式 ・ 航空写真測量 (認可拡大分) A=98.39ha ・ 地質調査 一式 ・ 加治川処理区枝線管渠工事 φ 150 ~ 200 L=1,750m ・ 舗装復旧工事 一式 ・ 水道管等移設補償 一式 ・ 加治川地区詳細設計業務委託 A=98.39ha ・ 物件破損補償 一式	事業費	245
○ 公共下水道 (雨水) 整備事業	214,000	一般補助事業 (雨水対策) ・ 新井田川 1 号雨水幹線整備工事 暗渠 1,700 × 1,500 L=230m ・ 事業用地購入費 一式 ・ 測量・登記業務委託 一式 ・ 詳細設計業務委託 一式	事業費	245

		・ガス・水道管等移設補償	一式		
		・物件破損補償	一式		

10 宅地造成事業特別会計

【地域整備部 地域整備課・都市整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	170	それぞれの事業で取得した土地を良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	267
○金塚住宅団地造成事業	860			
○宅地造成事業	351			

11 西部工業団地造成事業特別会計

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
経営・産業基盤の充実強化	千円			
○西部工業団地管理・販売促進事業	2,499	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	281

12 コミュニティバス事業特別会計

【市民生活部 公共交通対策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築	千円			
○コミュニティバス運行事業	80,159	・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託して運行を行う。 運行本数 平日 39本（うち循環4本） 土休日 17本（うち循環2本） 目標乗車人数 通常乗車 75,712人（208人/日） スクールバス 60,000人 ・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として実証実験運行を継続実施し、正式運行に向けての検討を行う。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 右回り 平日10本 土休日7本 左回り 平日9本 土休日6本 想定乗車人数 60,000人（5,000人/月）	事業費	297

13 藤塚浜財産区特別会計

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○財産管理費	3,864	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	313
○地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に対する助成を行う。	地域振興費	315

14 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備	千円			
○鉛給水管入替事業	8,000	公道分の鉛給水管入替 15 件	水道事業費	329
○第 5 期拡張事業	340,000	配水管布設工事 φ50～φ150 L=3,400m 実施設計委託 一式 第 6 増圧ポンプ場築造工事 一式	資本的支出	337
○県関連配水管入替事業	40,800	配水管入替工事 2 件 φ150～φ300 L=305m	資本的支出	337
○市関連配水管入替事業	185,700	配水管入替工事 一式 実施設計委託 一式	資本的支出	337
○配水管整備事業	20,000	配水管入替工事 2 件 φ75～φ150 L=190m	資本的支出	337
○老朽管更新事業	213,000	配水管入替工事 8 件 φ100～φ350 L=2,550m 実施設計委託 一式	資本的支出	337
○消火栓設置事業	10,500	消火栓の設置及び移設 11 基 防火水槽の工事 5 箇所	資本的支出	337
○浄水施設改良事業	18,691	高速沈澱池駆動部更新工事 (No2) 一式 浄水施設耐震調査業務委託 一式	資本的支出	337
○配水施設改良事業	126,444	7 号 NS モーターポンプ分解整備工事 一式 加治増圧ポンプ場設備更新工事 一式 深井戸電線路支柱支線移設工事 一式 第 1 配水池防水その 1 工事 一式 配水池水位計 (NO1) 取替工事 一式 総合監視制御システム大規模改修その 1 工事 一式 増圧ポンプ場施設改良工事 一式 配水施設耐震調査業務委託 一式	資本的支出	337

○水道施設監視制御システム構築 事業	41,000	実施設計委託	一式	資本的支 出	339
		紫雲寺地区配水場主要機器取替等工事	一式		